



北海道地域福祉学会ニュース No.61

発行日：2022年2月15日：北海道地域福祉学会広報委員会（委員長 忍 正人）

2021年度第2回定例研究会の開催

2022年3月9日（水）、北海道地域福祉学会第2回定例研究会をオンライン（Zoom実施）にて開催いたします。研究会では、萩市社会福祉協議会（山口県）地域福祉課長 山本 真琴 氏を講師に、「コロナ禍における地域福祉～地域を守る！萩市社協の挑戦（仮題）」をテーマに開催いたします。詳しいスケジュール等は別途お送りしております開催要項、並びに学会ホームページをご参照下さい。参加申し込み締め切りは3月4日（金）となっております。前回に引き続き、オンライン決済（コンビニ払いの手数料は参加者負担）が可能となっております。

2021年度全道研究大会の開催（報告）

2021年度全道研究大会は、2022年1月22日（土）オンライン（Zoom実施）で北海道内外の社会福祉協議会や地域包括支援センターの職員の方々を含め67名の参加がありました。

<自由研究発表・実践報告>

自由研究発表・実践報告では、自由研究3本・実践研究2本の発表が行われた。自由研究発表では「精神保健福祉資料にもとづく北海道の精神科病院の特徴―権利擁護の視点から―」（松本真由美氏）、「北海道における農福連携の動向～アンケート調査の結果から～」（大原昌明氏、畠山明子氏、杉岡直人氏）、「高齢者との関わりが子どもの課題意識に与える影響～子どもアイディアコンテスト応募用紙の分析から～」（村川弘城氏、佐藤大介氏）が発表された。

実践活動発表では、「第4期登別市地域福祉実践計画策定にあたって」（太田圭祐氏）、「市と町村におけ

る民生委員児童委員活動の相違からみた活動推進～令和2年度民児協基本調査から」（篠原辰二氏）がそれぞれ研究・実践成果報告と質疑応答を行った。

<第4回地域福祉優秀実践賞 受賞式>

受賞理由について、選考委員長から活動の先駆性、主体性、独自性の優れている内容が紹介され、受賞した光生舎ゆいま～る・もみじ台様より、実践報告がされ、トロフィーの授与を行った。光生舎ゆいま～る・もみじ台様では、特養と就労継続支援事業（A型・B型）の融合・連携した取り組みや、「ゆいま～る地域貢献推進チーム」による地域実践活動等を通じて“地域の拠点”になりうる相談支援、地域活動を行っていた。これらの活動は、札幌市にありながら、高齢化率が高い厚別区もみじ台地区の地域実践として今後の飛躍も期待される。

<基調講演・シンポジウム>

午後からは、北星学園大学大学院准教授/本会副会長の松岡是伸氏が『コロナ禍における生活困窮の実相』のタイトルで基調講演をおこなった。シンポジウム『地域で発生する“困窮” 地域活動を担う住民への影響』では5名のシンポジスト（櫻井耕平氏：江別市社会福祉協議会地域福祉課係長、下川美紀氏：新ひだか町社会福祉協議会、小笠原志朗氏：名寄市社会福祉協議会地域福祉係長、運上昌洋氏：特定非営利活動法人ソルウェイズ共同代表理事/本学会理事、坂本大輔氏：北海道の特例貸付担当社協職員の声をつむぐ会世話人/登別市社会福祉協議会）による報告と松岡氏と本会理事の篠原をコメンテーターとして行われた。

松岡氏の講演では、コロナ禍において個人を規定する地域・社会とはいかなるものであるのか。その上で、個々人が抱える生活困窮（あるいは生活そのものの）の問題・課題への生活支援・生活保障を「さらに

液状化する社会」「不安定で脆弱な個人」「コロナ禍における社会と個人の交錯」といったキーワードを紐解きながら明らかにした。

個々人の生活は市場社会を介して成り立っていること、そして、経済や地域・社会関係の網の目の中で規定されていた。だからこそ、多くの“働ける人々”に影響を与えたと指摘。そして、コロナ以前からの不安定雇用の社会構造的な問題・矛盾（さらに液状化する社会）を個々人は自らの生活において調整・対応・対処してきたが、コロナによって困難・限界（不安で脆弱な個人）に至っていた。また、そこにはコロナ以前からの個々人の“生活が自転車操業的な状況であったことを浮き彫りにした。そのような状況の中で、ひとたび何らかの要因（今回はコロナ）で経済的なもの、社会的なもの、市場、個々人の抱える生活への対処能力、調整能力等が機能しなくなれば、個々人の生活は脆弱な故に危機的な状況に追い込まれる（インターロックされた状態）。その最たる例が生活困窮であるとした。また、コロナ禍における相談支援の困難性について触れている。最後に、アフターコロナにおいて負の影響が残る層に対する支援の必要性について言及をして講演を終えた。

シンポジウムの開始にあたり、コーディネーターの篠原氏からシンポジウムの狙いとして、新国民生活指標による活動領域別指標（通称「豊かさ指標」）の8つのうち5つを困窮として取り上げた経過について説明。その後報告が行われた。櫻井氏は、「地域で発生する“困窮”～経済的な困窮」としてコロナ禍において特例貸付が未曾有の規模の貸付額となり、相談内容の変質と特例貸付の限界について事例に基づき報告された。下川氏は、「同～生活用品の困窮」として、生活緊急 SOS 支援備品レンタル事業と生活緊急 SOS 支援事業の内容を詳細な事例を用いて報告された。小笠原氏は、「同～つながりの困窮」として、住民の諸課題に取り組む地域福祉活動の事例報告から、コロナ禍による影響を社協の多様な活動展開を説明された。運上氏は、「同～医療・ケアへのアクセスの困窮」としてコロナ禍における医療的ケア児・重度心身障がい児へのサービス提供の困難さと感染予防対策、緊急時における課題について言及された。坂本氏は、「同～支援者が抱えるこころの困窮」とし

て、特例貸付担当社協職員の葛藤や悩みの実態について、北海道の特例貸付担当社協職員の声をつむぐ会がもたらした影響と課題について報告された。

最後に松岡氏から、それぞれの生活困難の表出とそれに対する相談支援の実践、地域の中で生まれた新たな取り組み、支援者が苦難を語り合う関係の創出などの実践的な取り組みは、地域にとって、“コモンズ”を生み出すことにつながっていき、それが今後の相談支援や地域実践の充実につながっていく。とまとめの発言があり、シンポジウムを終了した。

事務局からの連絡事項

☑会員状況（2022年2月15日現在）

現会員数：109名

☑業務委託や講師等の派遣調整を行います

本学会では、学会役員及び会員の研究活動を社会還元するため、各種の業務委託や講師派遣等を実施しています。事務局において調整やご相談に応じておりますので、各方面への周知協力並びに事業へのご協力をお願いいたします。

☑学会費の納入をお願いします

学会規約に基づき会費は年額5,000円、会費を2年以上滞納した会員は理事会にて退会したとみなすことができると定められておりますが、より多くの会員の皆様と共に北海道の地域福祉研究を推進するため、会費の納入にご協力をお願いいたします。

☑会員情報の変更をご連絡ください

勤務・所属先等の会員情報登録に変更があった場合は、事務局にご連絡をお願いいたします。会員情報の変更用紙は学会HPよりダウンロードが可能です。

□事務局（事務局員：篠原・佐藤・畠山）

〒004-0022

札幌市厚別区厚別南2丁目7-28

一般社団法人 Wellbe Design 内

TEL：011-801-7450

FAX：011-801-7451

Eメール：info@hacd.jp

URL：https://hacd.jp

URL

